

第 4 3 期 事 業 報 告

令和 5 年 4 月 1 日から

令和 6 年 3 月 31 日まで

岩手県空港ターミナルビル株式会社

事業報告書

I 事業の概況

1 経営環境及び業界の状況

令和5年度の日本経済は、前半はコロナウイルスの感染症法上の位置づけが見直され消費者の外出への警戒感が薄れたものの、物価高を要因とする実質賃金の伸び悩みなどから個人消費が弱い足取りとなり、設備投資も横ばいの動きとなりましたが、住宅着工や公共投資は堅調に推移したほか輸出もプラス基調になるなど、穏やかな回復の動きとなりました。後半は内需の柱である個人消費が冴えない動きとなったほか、能登半島地震により被災地を中心とする経済活動の停滞や観光需要の減少はあったものの、設備投資や外需を要因として底堅い動きとなり、通期では低水準ながらプラス成長になるものと見込まれています。

県内経済については、住宅投資はやや弱い動きとなったほか生産活動も弱含みが継続したが、雇用情勢は企業の人手不足感の継続を背景に明るさが続いたほか、経済活動の中心となる個人消費も拡大の動きとなり、全体として穏やかな回復の動きとなりました。

令和5年における全国の空港利用者数（速報値）は、コロナウイルス感染症の5類移行により移動環境に制約がなくなったことから、観光・ビジネスともに需要は底堅く回復し、前年比59.4%増の2億8,404万人となりました。

また、令和5年の訪日外国人旅行客数は、4月の水際措置撤廃以降右肩上がり急回復を遂げ、単月では10月に初めて令和元年同月比100%を超え、さらに円安も追い風となり、年間では前年比654%増の2,507万人と大幅な増加となりました。

2 いわて花巻空港の利用状況

令和5年度における「いわて花巻空港」の国内定期便は、年間利用者数が前年度より19.1%（71,308人）増の444,054人で、利用率は64.9%（前年度比11.8ポイント増）となりました。

また、令和元年度との比較では年間利用者数が1.3%（5,649人）増と、コロナウイルス感染症の5類移行により、全国各地でさまざまなイベントが再開され、コロナ禍前の水準に人流が回復したことを要因に回復がみられました。

国際定期便においても、同ウイルスの影響で長らく運休が継続していましたが、台北線が令和5年5月10日から毎週水・土の2往復4便の運航が再開され、年間利用者数が30,975人、利用率が91.5%となり、インバウンドを中心に好調な利用率が続いております。なお、上海線につきましては、令和2年2月からの運休が継続しています。

チャーター便につきましては、国内線が 16 便（前年度比 7 便減）、国際線が
いわて花巻空港開港 60 周年企画の 2 便（同 2 便増）運航されました。

(1) 国内定期便の状況

路 線	乗降客数		提供座席数		利用率
	人 数	前年度比	座席数	前年度比	
大 阪	148,553 人	123.5%	221,502	102.9%	67.1 %
札 幌	86,717 人	125.4%	141,284	88.5%	61.4 %
名 古 屋	139,021 人	116.2%	215,708	101.6%	64.4 %
福 岡	37,618 人	115.7%	54,720	99.5%	68.7 %
神 戸	32,145 人	103.2%	51,108	85.8%	62.9 %
計	444,054 人	119.1%	684,322	97.5%	64.9 %

(2) 国際定期便の状況

区 分	乗降客数	利用率
台 北 線	30,975 人	91.5%
上 海 線	/	/
計	30,975 人	91.5%

※台北線は令和 5 年 5 月 10 日に運航再開

※上海線は運休継続中

(3) チャーター便の状況

(便数は片道ベース)

区 分	便 数	乗降客数	前年度比		備 考
国 内 線	16 便	1,431 人	7 便減	236 人増	運航先は下記※
国 際 線	2 便	202 人	2 便増	202 人増	運航先:ベトナム
計	18 便	1,633 人	5 便減	438 人増	

※稚内、松本、高知、徳島、佐賀、熊本、種子島、那覇、石垣

3 事業の成果及びその経過

当期の事業収支は、営業収益が 390,503 千円（前年度比 14.1%増）、営業費用が 324,154 千円（同 7.3%増）で、営業利益は 66,349 千円（同 65.3%増）となりました。

これに営業外損益を加えた経常利益は 69,953 千円（同 54.7%増）となり、固定資産除却損を計上した特別損失、及び法人税等を差し引いた当期純利益は 44,598 千円（同 57.9%増）となりました。

営業収益増加の主な要因としては、コロナ禍において減免していたテナント賃料及び管理費の復元による施設賃貸収入の増収、5 月に運航再開した台北線に係る国際線施設収入の増収、6 月に正式オープンしたレストラン「いわて花巻大食堂」に係る委託業務収入の増収、などが挙げられます。

一方、営業費用増加の主な要因としては、減価償却費及び役員報酬は減少したものの、空港利用者増加に伴う施設管理費の増加、経年劣化に伴う保守修繕費の増加、ベースアップの実施等による給与手当の増加などが挙げられます。

なお、当期における岩手県からの財政的関与としては、花巻空港保安対策費補助金として 3,448 千円、岩手県物産展示場の管理業務委託料 230 千円、合わせて 2 事業 3,678 千円の資金を受け入れました。

収支の状況

科 目	金 額	増減率
施設賃貸収入	266,120 千円	3.8 %
商品売上高	46,594 千円	34.6 %
広告料収入	10,832 千円	1.7 %
給油施設収入	26,899 千円	0.0 %
国際線施設収入	16,106 千円	2,882.6 %
委託業務収入	11,659 千円	66.0 %
その他収入	12,293 千円	105.0 %
計	390,503 千円	14.1 %
売上原価	32,877 千円	36.0 %
販売費及び一般管理費	291,277 千円	4.8 %
計	324,154 千円	7.3 %

4 今後の見通しとその対応

当空港は令和6年2月に開港60周年を迎え、国内線は5路線1日11往復（期間増便時1日12往復）、国際線は2路線週4往復の定期便が就航するなど、本県唯一の空の玄関口として、県民の利便性向上を始め、企業活動の活発化や観光の振興、地域間交流の拡大などに大きな役割を果たしています。

令和6年5月には、いわて花巻空港開港60周年記念企画として、韓国チャーター便が運航されており、運航再開が待たれる上海便とともに、アジア地域との更なる交流への貢献が期待されております。

今後は、令和6年内に見込まれるキオクシア北上工場の第2製造棟稼働や、令和5年1月ニューヨーク・タイムズ紙に盛岡市が取り上げられた効果の継続、令和7年の大阪万博開催、ILC（国際リニアコライダー）の誘致実現などにより、空港利用者の増加が期待されております。

このため、当社では、こうした環境変化に的確に対応できるよう、関係機関と一層の連携の下、次の重点事項について積極的に取り組んでまいります。

【重点取組項目】

- 1 安全・安心を守る業務運営
災害や事故への対応力の向上、空港保安意識の徹底、サイバーテロへの警戒
- 2 お客様に満足いただける魅力ある空港づくり
空港に関わる情報提供の充実、快適に過ごせる空間づくり、環境保全への取り組み推進
- 3 地域とともに発展する空港づくり
空港独自のイベントや催事の開催、「いわて花巻空港」の知名度向上、地域と空港の連携、社会貢献活動の推進
- 4 業務品質向上
ITによる業務の効率化、業務関係資格の取得促進、社員の満足度向上
- 5 経営基盤の強化
新たな収益事業の開拓、計画的な設備の更新

当社は、こうした取組みを通じて、「お客様から親しまれ、信頼され、満足いただけるターミナルビルづくり」に、役職員一同努めてまいります。

5 営業成績及び財産状況の推移

(単位：千円)

区 分	第 39 期 令和元年度	第 40 期 令和 2 年度	第 41 期 令和 3 年度	第 42 期 令和 4 年度	第 43 期 令和 5 年度
営業収益	391,485	290,384	286,148	342,208	390,503
当期純利益	37,671	4,787	14,745	28,249	44,598
1 株当たり 当期純利益	1,108 円	141 円	434 円	831 円	1,312 円
総 資 産	1,264,161	1,262,636	1,244,808	1,291,666	1,338,183

II 会社の現況

1 主要な事業内容

- (1) 空港ターミナルビルの賃貸及び運営管理
- (2) 航空旅客、航空貨物及び航空事業者に対する役務の提供
- (3) 飲食物、旅行用日用雑貨及び観光土産品の販売業
- (4) 広告業及び宣伝並びに広告代理店業

2 事業所（本社所在地）

岩手県花巻市東宮野目第二地割 53 番地

3 株式の状況

- (1) 会社の発行可能株式総数 136,000 株
- (2) 期末現在発行済株式総数 34,000 株
- (3) 期末現在株主総数 11 名
- (4) 大株主

株 主 名	持 株 数	議決権比率	当社当該株主への出資状況	
			持 株 数	議決権比率
	株	%	株	%
岩 手 県	10,000	29.4	—	—
日本航空株式会社	10,000	29.4	600	0
花 巻 市	4,000	11.8	—	—
盛 岡 市	2,500	7.4	—	—
株式会社岩手銀行	1,500	4.4	0	0
株式会社日本政策投資銀行	1,500	4.4	0	0
日本通運株式会社	1,200	3.5	0	0

4 取締役及び監査役

(令和6年3月31日現在)

役職名	氏名	担当または主な職業
代表取締役社長	高橋 達也	常勤
取締役	加藤 智博	岩手県 県土整備部長
取締役	奥野 俊介	日本航空株式会社 東北支社岩手営業所長
取締役	上田 東一	花巻市長
取締役	内館 茂	盛岡市長
取締役	高原 博	日本通運株式会社 執行役員
監査役	石川 健正	株式会社岩手銀行 取締役専務執行役員
監査役	嵯峨 圭介	株式会社日本政策投資銀行 東北支店次長

(注) 当期中の取締役及び監査役の異動

- 1 取締役 田中 隆司氏が令和5年3月31日付をもって辞任し、令和5年5月18日臨時株主総会決議により、取締役に加藤 智博氏(新任)が選任され、就任しました。
- 2 令和5年6月22日開催の第42回定時株主総会において、監査役任期満了により、佐藤 求氏が退任し、石川 健正氏(新任)、嵯峨 圭介氏(再任)が選任され、就任しました。
- 3 取締役 谷藤 裕明氏が令和5年8月31日付をもって辞任し、令和5年10月10日臨時株主総会決議により、取締役に内館 茂氏(新任)が選任され、就任しました。

5 従業員の状況

(令和6年3月31日現在)

区分	従業員数	対前年比増減	平均年齢	平均勤続年数
男	9名	0名	55.7歳	10.1年
女	7名	0名	40.6歳	17.6年
合計又は平均	16名	0名	49.1歳	13.4年

6 借入先及び借入金額

令和6年3月31日現在、借入残高はありません。